

2025年4月25日

ReINN 株式会社
東急不動産ホールディングス株式会社

社内ベンチャー制度「STEP」からの事業化案件

東急不動産ホールディングス、「ReINN 株式会社」設立

～革新的民泊サービスで新たな資産運用モデルを実現～

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下、「東急不動産ホールディングス」）が 2019 年に立ち上げたグループ共創型社内ベンチャー制度「STEP※」において、この度、民泊サービスを提供する新会社として「ReINN 株式会社」（読み：ライン、本社：東京都渋谷区、代表取締役：赤津 諒一・久田 祥、以下「当社」）を設立いたしましたのでお知らせいたします。日本の宿泊市場の再定義と未活用不動産資産の有効活用を目指す新たなサービスを展開いたします。

※「S (Start/Sustainable/Shibuya)」+「TFHD Entrepreneur Program」の略称

■「ReINN」サービス概要

国内でも民泊の人気は年々高まっていますが、従来の民泊運営は物件オーナー様にとって、適切な運用判断を下すためのノウハウや経験が不足していること、資金調達にハードルがあること、さらには次の買い手が見つかるかなどの不安が伴う、との意見もありました。

そこで、同社は東急不動産ホールディングスの豊富なアセットとネットワークを活用し、民泊の開業から運用、売買までを包括的に支援するプラットフォーム「ReINN」を提供することといたしました。具体的にはオーナー様は「ReINN」を窓口とすることで、必要な手続きや運営に関するすべてを一元的にサポートが受けられ、ご負担が少なく適切な民泊運営を実現できる仕組みを提供します。これにより、民泊開始を検討していた投資家が抱えていたリスクやハードルを一手に解決し、シンプルで高収益な運用体制を実現します。

ReINN が提供する「ホームシェアリング支援プラットフォーム」



概要資料：<https://48745164.fs1.hubspotusercontent-na1.net/hubfs/48745164/reinn/company.pdf>

■ 投資家にとっての「ReINN」の魅力

「ReINN」では、専門のサポートチームが運営状況の管理とマーケティング支援を実施。最新の市場分析に基づく運用戦略も併せて、安定性と信頼性を確保しています。また、ローンを活用してレバレッジを利かせた運用が可能で、減価償却による節税の享受や資産規模の拡大を実現しやすくなります。さらに、物件探しや次の買い手の確保も「ReINN」のサポートを通じて行えるため、投資家は安心して運用に専念できます。

国内外の旅行需要の高まりを背景に、民泊市場は今後も拡大が予想され、東急不動産ホールディングスの豊富な不動産運用ノウハウと民泊特有の高付加価値サービスを融合させることで、将来的なキャピタルゲインも見込める魅力的な投資先となっています。これにより、投資家は適切な運用を把握し、長期的な収益性を実現できます。

■ ミッションと社会課題への取り組み

当社は「宿泊市場の再定義」をミッションに掲げ、民泊市場を投資アセットとして確立することを目指しています。そのために、より高品質な運用支援とセカンダリーマーケットの構築を推進し、投資家にとって魅力的かつ安定した収益機会を提供していきます。

また、民泊運営を身近なものにすることで、社会課題である空き家問題の解決にも寄与しています。未活用の住宅を宿泊施設として活用することで、地域活性化と資産価値向上を目指しています。

■ 今後の展望

当社は、投資家の皆様にとってリスク分散と高リターンを両立を実現する革新的な資産運用モデルを提供するとともに、社会課題解決にも貢献してまいります。今後もサービスの品質向上と市場拡大に向け、最新のマーケット情報と運用ノウハウを活用した戦略的展開を進め、国内外の投資家から高い信頼を獲得していく所存です。

■ 会社概要

名 称：ReINN 株式会社

所 在 地：東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 21-1 渋谷ソラスタ

代 表 者：赤津 諒一、久田 祥

企業 HP：<https://reinn.jp>

物件オーナー様向けサイト：<https://reinn.jp/owner/lp/1>

■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」でめざす、「環境経営」と「DX」の取り組み

東急不動産ホールディングスは 2021 年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。多様なグリーンの中で 2030 年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。

中核企業である東急不動産では「環境先進企業」をめざして様々な取り組みを積極的に進めております。2022 年末には事業所及び保有施設※の 100%再生可能エネルギーへの切り替えを完了し、2024 年 3 月には RE100 事務局より「RE100」の目標達成を、国内事業会社として初めて認定されました。

※一部の共同事業案件などを除く

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>